

衆議院総務委員会ニュース

【第 201 回国会】令和 2 年 4 月 2 日（木）第 12 回の委員会が開かれました。

1 行政の基本的制度及び運営並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件

・高市総務大臣、橋本厚生労働副大臣、神田内閣府大臣政務官、宮本経済産業大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本放送協会理事 松原洋一君

（質疑者）木村次郎君（自民）、宗清皇一君（自民）、西岡秀子君（立国社）、吉川元君（立国社）、重徳和彦君（立国社）、本村伸子君（共産）、足立康史君（維新）、井上一徳君（希望）

（質疑者及び主な質疑事項）

木村次郎君（自民）

（ 1 ） 地方自治体の広域連携

ア 第 32 次地方制度調査会の諮問内容及び審議の状況

イ 地方制度調査会における広域連携に係る議論の方向性

ウ 地方制度調査会の答申を踏まえた総務省の対応に係る大臣の見解

（ 2 ） 消防団

ア 消防団員の現状及び確保に向けた取組

イ 救助用資機材搭載型消防ポンプ自動車等の無償貸付事業の予算拡充に対する総務省の見解

宗清皇一君（自民）

（ 1 ） 新型コロナウイルス感染症の影響による地方税及び地方交付税の原資である国税の減少に対する総務省の対応

（ 2 ） 緊急防災・減災事業債の期限が切れる令和 3 年度以降の財政措置

（ 3 ） 保険財政健全化に向けた国保改革における総務省と厚生労働省の連携した取組に対する大臣の見解

西岡秀子君（立国社）

（ 1 ） 新型コロナウイルス感染症対策

ア 新型コロナウイルス感染症の対策についての総務省の取組

イ 総務省から IT 大手に対して行った保有ビッグデータ提供の要請の内容

ウ 緊急事態宣言が出された際に提供を要請されるデータの内容及び運用方法

エ 緊急事態宣言を出すに当たっての政府の現状認識及び目安

オ 緊急事態宣言が発令された場合の都道府県の体制整備

カ 事業減収分の補償についての政府の政策方針

キ 児童虐待及びDV防止に向けた取組

（ 2 ） 日本郵政株式会社、日本郵便株式会社の令和 2 年度事業計画認可に当たっての大臣の見解

吉川元君（立国社）

（ 1 ） 新型コロナウイルス感染症対策専門家会議による提言

ア 3 月 19 日の提言における感染状況による地域区分の名称が 4 月 1 日の提言で変更されたことについての確認

- イ 地方自治体が地域ごとに感染状況の判断をする際に考慮すべき基準及びその具体的な対象範囲
 - ウ 市町村における地域区分等の設定の可否
 - エ 文部科学省が出した学校再開関係についての3月24日と4月1日の通知における学校の設置者と都道府県衛生主管部局の関わり方の違い
 - オ 学校の設置者が都道府県衛生主管部局に相談する時期
- (2) 新型コロナウイルス感染症対策
- ア PCR検査関係
 - a PCR検査能力の増加における内訳
 - b 3月6日の保険適用後も検査件数が伸びていない理由
 - イ 新型コロナウイルス感染症の対応を行う保健所への支援

重徳和彦君(立国社)

総務省行政不服審査会答申と農林水産省の第三者委員会の関わり

- ア 地理的表示保護制度に係る審査請求を棄却した農林水産省の判断を妥当ではないとした行政不服審査会答申の趣旨
- イ 答申を踏まえて審査庁が第三者委員会を設置した事例の有無
- ウ 農林水産省において第三者委員会を設置した類似例の有無
- エ 行政不服審査会の設置
 - a 第三者機関が必要とされた理由
 - b 総務省に設置された経緯
 - c 各省庁に設置しなかった理由
- オ 行政不服審査会における独立性及び中立性を担保する仕組み
- カ 農林水産省の「八丁味噌」の地理的表示登録に関する第三者委員会
 - a 委員の選定基準及び委員会の第三者性を担保する仕組みの有無
 - b 行政不服審査会のような答申を出す予定の有無
 - c 第三者委員会に係る農林水産省の担当事務局
- キ 答申及び農林水産省の第三者委員会の関係性等に係る大臣の見解

本村伸子君(共産)

新型コロナウイルス感染症による影響及び対策

- ア 全国知事会、全国市長会及び全国町村会の示した新型コロナウイルス感染症による地域経済への影響等についての大臣の見解
- イ 観光業への経済的打撃についての政府の把握状況及び今後の見通し
- ウ 雇用調整助成金の助成率のかさ上げ及び早急な助成の必要性
- エ フリーランスや非正規雇用者の所得補償や社会保険料の減免等の支援を行う必要性
- オ 地方自治体が固定資産税を減免できるように補正予算等の財政支援を行うことについての大臣の見解
- カ 水道事業者が料金を減免できるような財政支援を行う必要性
- キ ホテルと旅館のNHK受信料の減免措置の必要性
- ク 放課後児童クラブにおいてマスクや消毒液の購入費用の助成金を人件費に充当する等の可否
- ケ デイサービス業者への休業補償の必要性
- コ 感染防止を目的とした一時的に生活が可能な入所施設の利用に係る患者負担をなくす必要性

足立康史君(維新)

- (1) 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う公職選挙法の特例の制定が必要な事態に関する大臣の見解
- (2) 新型コロナウイルス感染症に関する経済対策の給付金制度
 - ア 給付金の受領に申請が必要であるのかについての神田内閣府大臣政務官への確認
 - イ 住民基本台帳を利用した給付金の配付には時間がかかるのかについての総務省への確認
 - ウ 給付金の配付に住民基本台帳を利用することを市町村の事務と位置付ければ問題ないとの考えに対する総務省の見解
 - エ 申請を待たずに政府小切手を住民基本台帳により配付することの是非についての神田内閣府大臣政務官の見解
 - オ 「新型コロナウイルス感染症により困っている人」をどのように審査するのかについての神田内閣府大臣政務官の見解

井上一徳君（希望）

- (1) 新型コロナウイルス感染症による地方経済への影響
 - ア 地方の経済状況についての内閣府への確認
 - イ 経済対策のうち、特に地方経済向けの内容
 - ウ リーマンショック時並みの4兆円規模の経済対策の必要性
- (2) 新型コロナウイルス感染症に関する中小企業対策
 - ア 資金繰りのための融資相談件数、申込件数
 - イ 貸付条件の変更等についての金融機関に対する要請等の金融庁の取組状況
 - ウ 3月決算企業の消費税及び法人税の納付猶予についての国税庁の見解
- (3) 災害発生時の避難所における新型コロナウイルス感染症対策

2 電波法の一部を改正する法律案（内閣提出第16号）

- ・高市総務大臣から提案理由の説明を聴取しました。